

[特集：東日本大震災]

福島県からみた東日本大震災 ～義肢装具士の視点から～

株式会社 東北補装具製作所

新潟医療福祉大学大学院 義肢装具自立支援学分野 阿部 真典

はじめに東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

3月11日の大地震・大津波での死者・行方不明者の数が2万人を超えており、戦後最悪の自然災害となってしまった。また、生命は助かって家・財産を失った多数の人々が避難所生活を続けている。そして東京電力の福島第一・第二原子力発電所は、炉心の緊急冷却設備が津波のために使用不可能になり大変深刻な事態に陥っている。過熱した炉心から放射性物質が漏洩しており、福島県周辺では放射線が及ぼす身体の影響に不安な日々が続いている。また、放射線の風評被害により農業・漁業・酪農をはじめに経済全体に影響を及ぼしているという状況である。

福島県は浜通り・中通り・会津という3つの地方に分かれている。私は中通り北部の福島市で義肢装具士として働いている。3月11日は会社で装具を製作していた時に今回の地震が起きた。どうにか外に出たところ、電柱が左右に大きく揺れ、駐車してある車は飛び上り走り出しそうだった。空は曇り雷が鳴って、雪が降りはじめた。そんな状態が数分続き、ようやく揺れも落ち着き建物の中に入ると会社の中は一変していた。その後も大きな余震が引き続き起きた。福島市は海に面していないので津波の被害にあうことはなかったが、海沿いは津波で甚大な被害にあっているということがラジオでわかった。電話が不通になったため家族の無事を確認するために帰宅しようとしたが信号が機能しておらず、また道路が陥没した所に車が落下していたためいつもの何倍も時間がかかった。帰宅途中、瓦が落ちている家や塀が倒れている家が多く、ひどいところでは建物が崩れていた。自宅は無事建っていたが家具が倒れ棚から物が飛び出していた。福島市ではどの家の中も同じような状況で夜中に地震が起きていたら被害はもっと大きくなっていただろう。私がいつも寝ている布団の上にもテレビが転がっており、寝ている時に地震が起きていたらと考えると寒気がした。自宅のある地域では電気・ガス・水道全てのライフラインが止まっていた。食糧と水を確保しようとスーパーやコンビニエンスストアに向かったが閉店している店舗が多く、開いている店舗に人が殺到しあつという間に何もなくなってしまった。ライフラインが止まったために多くの人が避難所に避難し不安な夜を過ごした。夜は地震が起きるたびに目を覚ましていた。

次の日から仕事は自宅待機になり、食糧を確保に開いている店舗を探していた。水は公民館にポンプ車がきて並んで水をもらうことができたが、1～3時間待つようやく水を汲むという状況だった。電気がないため暖房もつけられず福島の3月はまだ寒いのでつらかった。食事、風呂、トイレなどライフラインが止まるとできないことがこんなにもあるのかと思い知らされた。ガソリンスタンドにガソリンが供給されないために必要最低限の外出以外は控えざるを得ない状況になった。第一原発1号機と3号機の爆発によって地震被害だけでなく、放射線の影響で状況はさらに悪化した。避難区域に指定されはしなかったが福島市では高い放射線量が計測され、福島市から避難する人が大勢いた。大手の企業では福島県の社員は全員県外に避難させる企業もあった。

3・4日で電気は復旧したが、1週間しても水は復旧しなかった。病院では診療できない所が多く、診療を行っている病院でも通常外来は行っていなかった。大学病院や総合病院では重症者限定で診療をし、それ以外の病院は軽傷者を対象に診療を行っていた。医師から装具が必要なので来てほしいという要望があっても、公共の交通機関も動いておらず車もガソリンがないために病院に行くことは不可能だった。近くの病院も既製品の補装具で対応できる場合なら在庫で対応できたが、電気・水道が止まっているために補装具の製作ができない状態だった。日常生活は食事を

することはなんとかできたが、高齢者しかいない世帯では食料調達が難しく食事のままならない方もおり、近所が助け合って生活するような状況だった。福島市は放射線の影響で外出している人はほとんどおらずゴーストタウンのようになっていた。外出時には放射線対策のためマスクを着け家に入る前に着ていたものはビニール袋に入れるなど、福島市全体が放射線に敏感になっていた。水道水からも放射性物質が確認され、ミネラルウォーターはどの店でも在庫がなくなった。また、ガソリンを給油するために前の日の夜から並ぶ人が大勢いた。ガソリンスタンドに入荷されるガソリンが少量のため並んでもガソリンが入れられないことも多かった。ガソリンを給油するために躍起になっていたのは水を汲んだり食糧を買いに行ったりするという理由もあったが、次に原発で何かあった時に避難できるようにガソリンを入れておきたいという人が多かった。

2週間目に入るとライフラインが福島市内ほぼ全域で復旧し、仕事再開の目途がたったがガソリン不足の状態が続いていた。しかし、補装具製作会社は緊急車両登録することができたので優先的にガソリンを入れて病院営業が可能になった。病院の入口では放射線量を計測し、高い場合には除染して入るといふ病院もあった。浜通りでは津波で流されてしまった病院や原発の影響で避難区域になり立ち入ることができなくなってしまった病院もあった。どこの病院でも病棟は被災し入院している患者さんが多くいた。被災された患者さんに処方された装具は、津波に巻き込まれ脊柱の破裂骨折や圧迫骨折した方に体幹の硬性装具や軟性装具（図1）。また、地震で物が落ちてきて上肢や下肢を骨折した方のファンクショナルブレースが多かった（図2）。

義肢では津波に巻き込まれ指を切断した方の手指義手があった（図3）。他県では下肢切断になり大腿義足や下腿義足を製作したという話も伺った（図4）。



図1. 体幹装具（左：硬性 右：軟性）



図2. 上腕ファンクショナルブレース

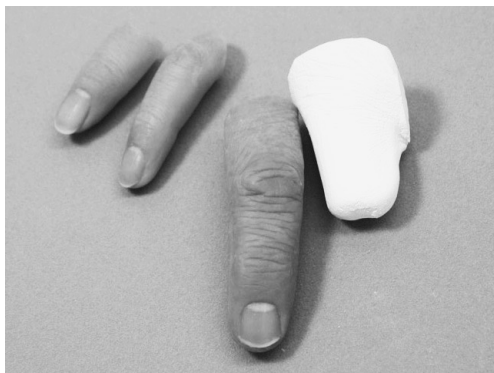


図3. 手指義手



図4. 大腿義足

補装具の処方があっても製作するための材料が入ってくるまでに時間がかかり、納品までに通常より時間がかかってしまう場合もあった。津波にあった方々の話は想像を絶する話ばかりで家族を失った方も多く、震災の凄惨を改めて考えさせられた。病院に行き被災された方と話をすることで今私ができることは怪我の治療とこれからの生活のためによりよい補装具を提供することだと思い仕事に励んだ。

補装具処方で問題になったのが補装具費の件だった。補装具費は生活保護や障害者自立支援法で製作する場合を除き、国民健康保険・後期高齢者医療保険・協会けんぽ（以前の社会保険）・組合保険・共済保険・労働災害保険で製作する場合は、一時総額を立て替え払いしなければならない。そのために補装具代金の総額を支払い、その後振り込みで公費負担分（国民健康保険では通常7割）が戻ってくる（図5）。これは義肢装具士に代理請求が認められていないためこのような方法を取っている。震災後、被災者は医療機関等における窓口負担が免除になった。補装具費も代理請求を認めてもらい被災者の方の負担はなくなったが、各市町村によって申請用紙（療養費支給申請書）の様式が異なるために申請用紙を準備することや委任状や医師の装着証明証など多くの用紙が必要となった。一時立て替え払いについては震災以前から問題になっている。補装具は製作する物によるが安価ではない、それを一時立て替え払いすることが難しいことがある。そのため補装具を使った方がいいが金銭的な理由で使わない場合がある。代理請求が認められれば負担額が減り、自己負担分（国民健康保険では通常3割）だけ支払うことになるので補装具使用の幅も広がる。また今回のような自然災害の時にも即座に対応できるのではないかと感じた。そのため補装具費の代理請求制度を確立することが必要だと考える。

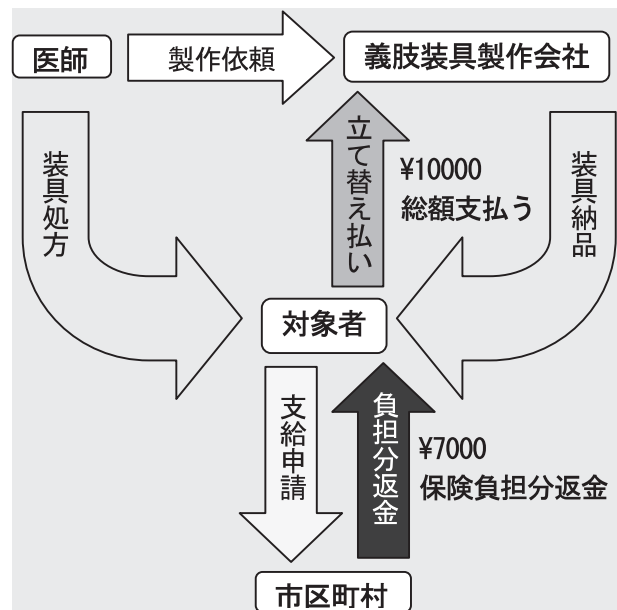


図5. 補装具費の支払い例（国民健康保険の場合）

1ヶ月経つと高速道路が一般車両にも開放され、地震の被害にあった家屋や道路なども復旧が進み徐々に震災以前の福島市に戻ってきた。しかし放射線被害は甚大で避難区域が拡大し、水道水や農産物からも基準値を超える放射線が確認され福島で生活しているのか不安になることが多々あった。病院は通常診療に戻った。余震が頻発しており余震の際に転んで脊柱の圧迫骨折や捻挫などを受傷する方が多くいた。

被災者の中に避難するのに精一杯で義肢や装具を忘れてきてしまった方がおり、避難しているアパートや避難所で採型・採寸を行い製作した。避難所が学校の体育館などの場合、採型する場所等確保することが難しかった。また県外に避難された方も多く、私の場合は新潟県で義足の修理や採型をすることが何度かあった。遠隔地の場合は避難先の義肢装具製作会社を紹介することもあった。また福島県内の義肢装具製作会社では避難所をまわり、杖や車いすや装具の修理等は無償で行った。避難所ではトイレや食事など移動が多く、その際に車いすや杖や靴などが必要になる。私たち義肢装具士は日常生活用具や福祉機器も取り扱っているので、補装具はもちろんだが避難生活で使われる道具の支援も必要なのだと感じた。避難所や被災地では他の都道府県からボランティアの方が大勢来られていて、瓦礫の撤去や炊き出しなどの多くの支援があった。復旧作業の際も福島県外の業者の方々のおかげでライフラインの復旧が早かった。私自身が被災し多くの支援を受け感謝の気持ちでいっぱいだ。他の地域で自然災害があった時は私もボランティアに積極的に参加していきたいと思う。

2ヶ月、3ヶ月と時間が経つに連れて震災からの復興は徐々に進んでいる。しかし福島県・宮城県・岩手県の被害が大きい場所ではまだまだ復興には時間がかかるだろう。それに加え福島県では放射線が大きな問題だ。震災後から



図6. 除染作業中の校庭

テレビやラジオでは毎時間ごとに各市町村の放射線量を放送しているが一定量から放射線量の減少が見られず、福島市では半年過ぎた現在も通常の30倍の放射線量が計測されている。時間が経つにつれて避難区域も続々と広がり、健康被害についてもがんの発症率が高くなると危惧されているが、明確な情報がなくどのような影響がでるか目に見えない恐怖に襲われている。子どもは放射線の影響を受けやすいということで県外に引っ越すという家庭が多く、福島県から約一万人の子どもが県外に避難している。また避難したくても避難区域の対象になっていない地域だと国からの補助がでないために避難できないという家庭も多い。学校や通学路などでは除染が行われている(図6)。校舎を高圧洗浄機で洗い流し、放射線量の高い表土を削り取っている。屋外の活動は制限され子ども達が元気に外で遊ぶ姿は見られない。また健康被害だけでなく福島の産業全体に大きな影響を及ぼしている。様々な問題が山積しているが、福島県では負けずに多くの人が復興にむけて頑張っている。

今回の震災で私たち義肢装具士ならではの被災者支援があると感じた。補装具を製作するのはもちろんだが、避難所での避難生活は普段の生活よりも日常生活が困難な状況にあるので日常生活用具や福祉機器を提供することで解決できる問題があった。この経験から避難生活の際に必要な道具を把握し、今後の震災などの自然災害に生かしていきたい。

最後に、ボランティアに来て頂いた皆様、寄付金を寄せて頂いた皆様など被災地を応援してくださっている皆様に深く感謝申し上げます。